

MS&ADインシュアランス グループの目指す姿

～ Mission, Vision and Values ～

経営理念 (ミッション)

グループの存在意義

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、
安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

グループが中期的に目指す姿

持続的成長と企業価値向上を続ける
世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針 (バリュー)

経営理念 (ミッション) を実現するために、
グループの全社員が行動する際に大事にすること

お客さま第一 CUSTOMER FOCUS (カスタマー・フォーカス)

わたしたちは、常にお客さまの
安心と満足のために、行動します

誠実 INTEGRITY (インテグリティ)

わたしたちは、あらゆる場面で、
あらゆる人に、
誠実、親切、公平・公正に接します

チームワーク TEAMWORK (チームワーク)

わたしたちは、
お互いの個性と意見を尊重し、
知識とアイデアを共有して、
ともに成長します

革新 INNOVATION (イノベーション)

わたしたちは、
ステークホルダーの声に耳を傾け、
絶えず自分の仕事を見直します

プロフェッショナリズム PROFESSIONALISM (プロフェッショナリズム)

わたしたちは、自らを磨き続け、
常に高い品質の
サービスを提供します



MS&AD 統合レポート2019

デジタルブックはこちらからご覧ください



立ちどまらない保険。

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

MS&AD統合レポート 抜粋版 2019

MS&AD統合レポート2019の3つのキーコンセプト

1

企業活動を通じた社会との共通価値の創造

社会のサステナビリティを下支えるーそれは保険会社の根源的な使命です。
人々の生活の営みや円滑な事業活動をサポートするために、
それらを阻むさまざまな課題とそこに潜む多様なリスクに向き合い、
グループ内のあらゆるリソースを活用して、課題解決に向けた取り組みを推進します。
常に移り行く時代のニーズを察知し、社会とともに価値を創造することで、
2030年「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に向けて、
着実に歩みを進めていきます。

2

世界トップ水準の保険・金融グループの実現

私たちが立ち向かうべき課題は、世界的規模で深刻化しています。
新たに出現するリスクや従来から存在するリスクの巨大化・複雑化に對し、
世界中のお客さまの生活や事業活動をサポートするために
私たちは、世界トップ水準の保険・金融グループを目指しています。
グループ総合力の発揮による生産性の向上と
グループの多様性が生み出すイノベーションを通じて、
持続的な成長とより一層の企業価値の増大をはかります。

3

環境変化を見据えたレジリエントな態勢の構築

急激に変化する事業環境の中で、レジリエントでサステナブルな企業であるためには、
安定した経営基盤、世界で活躍できる人財、多様性を強みとする企業風土、
そして、どのような社会変化にも柔軟に対応できる変革力が必要です。
現代社会はかつてないスピードで進化し、より複雑化し、不確実性が増えています。
MS&ADインシュアランス グループは、時代がどのように変わろうとも、自らを変革しながら、
人々に寄り添い、社会に安心と安全を提供し、活発な事業活動をサポートすることで、
「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来」を支えます。



MS&ADの価値創造ストーリー

活力ある社会の発展と 地球の健やかな未来を支える

MS&ADインシュアランス グループは、
「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、
活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」というミッションのもとに、
3つの保険会社グループが結集して誕生しました。
あるべき社会の実現に向けて、それを阻む社会的課題に向き合い、
そこから生じる多様なリスクをいち早く見つけ、お伝えし、リスクの発現を防ぎ、
リスクの影響を小さくするとともに、リスクが現実となったときの経済的負担を
小さくするためのさまざまな商品・サービスを提供することで、
お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりを行う、
これが私たちの価値創造ストーリーです。

これからの時代

これからは不確実性の時代です。すでに、米中貿易摩擦の激化、欧州政治の混乱、新興国不安の広がり等、世界情勢は刻一刻と変化しています。また、デジタル化の急速な進展により、産業構造の変革とビジネスモデルの転換の波が押し寄せています。そして、地球環境の問題は深刻さを増しています。気候変動がもたらす巨大災害の頻発は市民生活や企業の生産活動に留まらず、産業・経済全体にも甚大なダメージをもたらします。
こうした環境下で、2030年「レジリエントで持続可能な社会」の実現を目指す当社グループの役割は非常に大きいと認識しています。そのためには、まずわれわれ自身がレジリエントで持続可能な企業になる必要があります。2018年度からスタートした中期経営計画「Vision 2021」では、「グループ総合力の発揮」、「デジタル化の推進」、「ポートフォリオ変革」の3つを重点戦略として掲げ、さまざまな取り組みが進んでいます。また、当社グループが解決に注力すべき社会的課題として、「多様化・甚大化する事故や災害」、「限界に近づく地球

環境」、「高齢化に伴う介護・医療関連の負担増」、「格差拡大等による社会の活力低下」を挙げました。そして、この4つの課題解決に向けて、CSV（社会との共通価値の創造）を軸とした7つの重点課題を定めました。この7つの重点課題においては、それぞれに関連する「SDGs（持続可能な開発目標）」のどの目標にどのように貢献できるかを整理し、社会の持続性を下支えする上で、当社グループの果たすべき役割を明確にしています。グループ全体でCSV取組が進み、さらには海外拠点や代理店、地域社会へと発展していくことで、目指す社会像の実現に近づきます。
また、Society 5.0の社会では、デジタル革新と多様な人々の想像力とユニークな創造力を活かして、社会的課題の解決につなげていくことが求められます。自動車保険はMaaSやCASEに代表される次世代モビリティ社会の中で相応しい役割を発揮する必要があります。気候変動に伴う気象災害では、定量的な災害リスク分析による予測・予防の推進が必至です。「災害・事故が起こった後」から「災害・事故が起こる

前」へと保険会社に求められる役割も変化していきます。そもそもデジタル化の本来の意味はビジネスモデルの変革ですから、当社グループも保険のあり方を踏まえ、社会基盤が変わる中で自らが変革していかなければならないと考えています。
こうした先を見据えた取り組みをグループ全体で推進していく上で、改めて「価値創造ストーリー」の重要性に気づかされます。これからの時代、不確実性が高いからこそ、グループの存在意義であるミッションとそれを具現化する「価値創造ストーリー」の浸透が今まで以上に重要な意味を持ちます。「価値創造ストーリー」は、4万人を超すグループ社員にとって共通のベクトルです。グループ各社が、そして社員一人ひとりが「価値創造ストーリー」を実践することで、「安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という、ミッションの実現につながります。「価値創造ストーリー」を土台として、SDGsを道しるべとし、社会との共通価値の創造にむけたCSV取組を進展させ、2030年「レジリエントで持続可能な社会」の実現へと着

実に歩みを進めていきます。
「Transforming Our World」—これはSDGsの合意文書につけられたタイトルです。私たちの世界を変革すること、そのためには企業自らも変革する必要があります。どの時代においても、社会に求められる存在であるために、われわれも変革してまいります。当社グループの本来の強みである多様性とその総合力を活かし、「いい方の未来」を描いて、ステークホルダーの皆さまとともに、歩んでいきたいと考えています。



取締役社長グループCEO

柄澤康喜

MS&ADの価値創造ストーリー

MS&ADを支える資源

財務資本

- お客さまのリスクを引き受けるのに十分かつ健全な財務基盤

連結純資産(2019年3月31日現在) **2兆7,780**億円

人的資本

- グローバルで多様な人財
- 保険・リスク関連等の知識に精通したプロフェッショナルな人財

連結従業員数(2019年3月31日現在) **41,467**名

知的資本

- 事業の長い歴史と経験に支えられた知見と信用力
- 国内・ASEANで最も豊富なリスクデータ

リスクサーベイ実施回数(2018年度実績) **1,140**件

社会・関係資本

- 国内No.1の規模を誇る顧客層

国内個人お客さま数^{※1} 約**4,200**万人

国内法人お客さま数^{※1} 約**240**万社

- ASEAN域内 **No.1**の総収入保険料

- 国内No.1の代理店ネットワーク

国内損害保険代理店数^{※1} **86,222**店

国内営業拠点^{※2} **261**部支店・**1,016**課支社

国内事故対応拠点^{※3} **428**カ所

- 海外拠点等^{※4} **49**カ国・地域

- トヨタグループ、日本生命グループ、三井グループ、住友グループなど、異業種のトップ企業とのパートナーシップ

自然資本

- 地球の安定した気候システム
- 生物多様性が保全された生態系
- 持続可能な自然資源

●紙使用量 **10,545**トン

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保のお客さま数、代理店数の単純合算値(2019年3月31日現在)

※2 国内保険会社の拠点数の単純合算値(2019年4月1日現在)

※3 国内損害保険会社の事故対応拠点の単純合算値(2019年4月1日現在)

※4 SLI Cayman Limited(金融サービス事業)があるケイマン諸島を含む(2019年4月1日現在)

MS&ADの強み

スケール

規模によって
十分なキャパシティ
を実現

歴史

過去の経験と
学びは将来の糧

多様性

多様性から生まれる
創造力と結束力

イノベーション

時流を捉えて
成長を実現

サステナビリティ

常に社会と
ともに

活力ある社会の発展と 地球の健やかな未来

社会的課題

社会を取り巻く多様なリスク

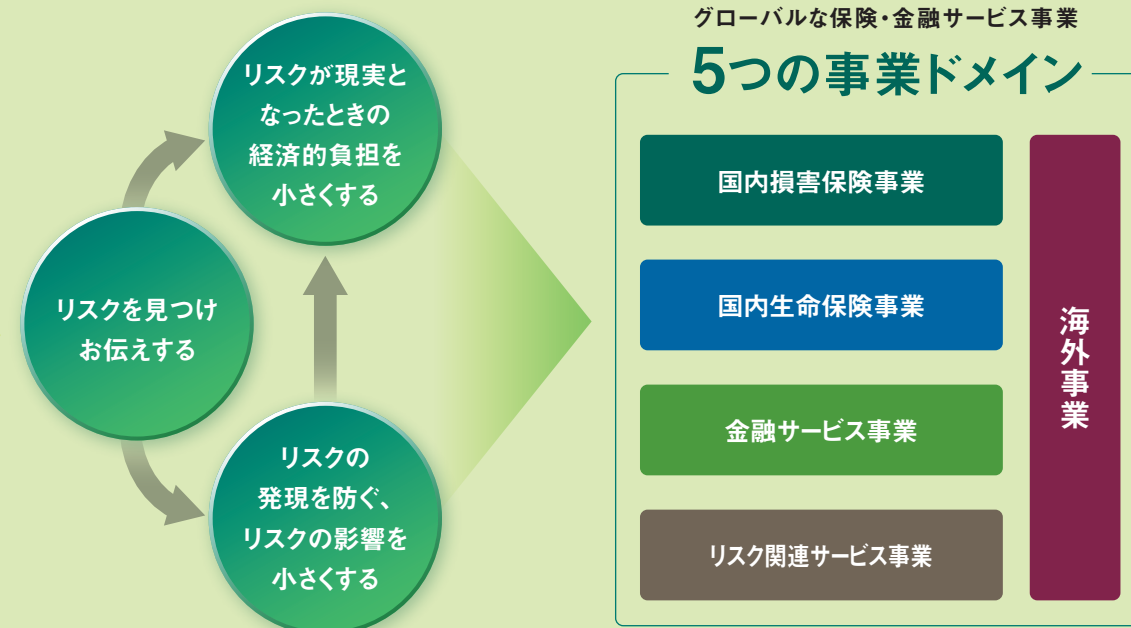
- 1 多様化・甚大化する事故・災害
- 2 限界に近づく地球環境(気候変動や資源枯渇等)
- 3 高齢化に伴う介護・医療の負担増
- 4 格差拡大等による社会の活力低下

レジリエントで サステナブルな社会

安定した人々の生活
活発な事業活動

安心・安全の提供

MS&ADのビジネスモデル



企業価値創造を支える仕組み

環境変化に対応できる レジリエントな態勢	最適な資源配分と リスクの適切な管理	社員がいきいきと 活躍できる 経営基盤と品質向上	コーポレート ガバナンスの強化
中期経営計画	ERM	人財育成と品質向上	コーポレートガバナンス

ステークホルダーとともに創出する価値(2018年度実績)

お客さま	株主	代理店	取引先	社員	環境	地域社会・国際社会
------	----	-----	-----	----	----	-----------

財務資本

- 資本効率の向上
- グループ修正利益の向上
- 株主還元

※TSR(Total Shareholder Return/株主総利回り):株式投資により一定期間に得られた利益(配当とキャピタルゲイン)を株価(投資額)で割った比率

グループ修正利益 **1,898**億円

グループ修正ROE **6.1**%

過去5年間のTSR[※] **65.6**%

人的資本

- さらに働きがいを実感し、成長できる職場環境の提供
- 安定し、かつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用

社員満足度^{※1} **4.4**ポイント

有給休暇取得日数^{※2} **15.6**日

※1 社員が「誇り、働きがい」を持って働いていると感じている度合い(社員意識調査結果。6ポイントが満点での社員平均ポイント)

※2 [定例・繰越休暇]と[特別休暇]の社員平均取得日数

知的資本

- 専門性の高い社員の育成
- 変化する多様なお客さまニーズにお応えする商品・サービスの提供
- リスク関連の調査研究成果の社会への提供

調査レポート^{※1} **78**件

アクチュアリー人数^{※2} **103**人

※1 CSR、企業リスク、BCM、労災リスク、交通リスク、海外危機管理情報、感染症情報などのレポートを発行

※2 商品開発、リスク管理、財務の健全性確認等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである社員の在籍数(2019年4月1日時点)

社会・関係資本

- 適切かつ迅速な保険金の支払い
- 事故・災害を未然に防ぐサービスの提供
- 高品質かつ多様な代理店ネットワークの提供
- 取引先との協力関係による社会的責任の遂行
- 社会インフラや行政サービス等の社会資本をリスクから守る商品・サービスの提供

保険金支払額^{※1} **2兆5,281**億円

お客さま満足度^{※2} **96.6**%

※1 正味支払保険金と生命保険金等の合算値(2018年度)

※2 自動車保険の事故対応に満足しているお客さまの割合(対象:三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保)(2018年度)

自然資本

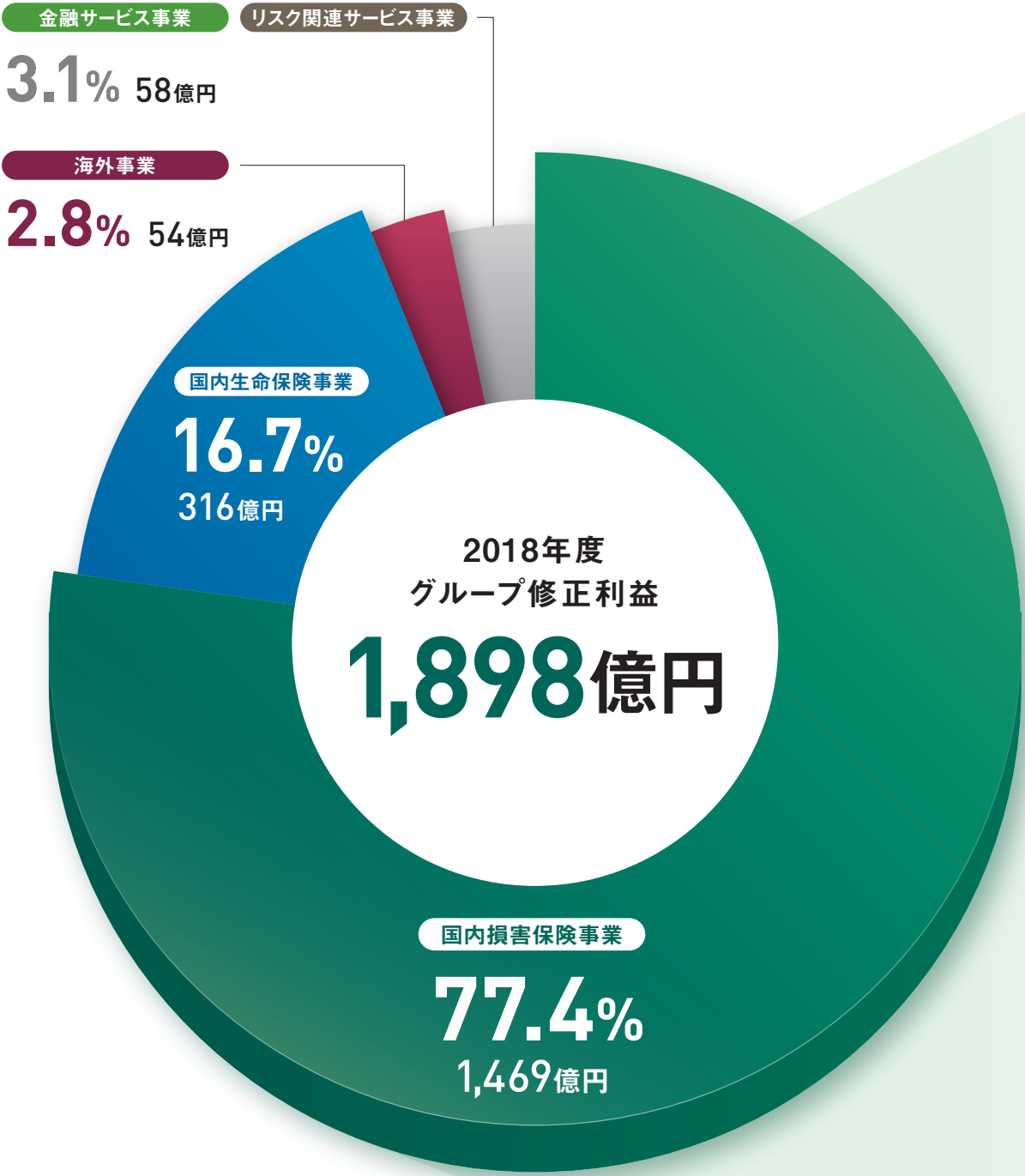
- 気候変動の進行緩和につながるCO₂排出量削減
- 生物多様性の保全への貢献
- 持続可能な自然資源の利活用につながる負荷削減

紙削減量 **540**トン

社会貢献活動参加社員数[※] **23,601**人

※会社または個人でボランティア活動へ参加したり、寄付を行ったりした社員数(国内)

5つの事業ドメイン



グループ修正利益とは

当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、異常危険準備金繰入額（繰入の場合は加算・戻入の場合は減算）などの加減算を行うことにより算出しています。

グループ修正利益

=

連結当期純利益

+

異常危険準備金等繰入額

-

その他特殊要因
(のれん・その他無形
固定資産償却額等)

+

非連結グループ会社
持分利益

国内損害保険事業

国内損保シェアNo.1、グループ全体で多様なお客さまニーズに万全に対応

MS&AD 三井住友海上

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

MS&AD 三井ダイレクト損保

三井住友海上の安心

タフな安心を、あなたに。

三井ダイレクト損保の

自動車保険

国内生命保険事業

異なる特長を持つ2社が、強みを活かし、保障性商品と資産形成型商品を展開

MS&AD 三井住友海上あいおい生命

MS&AD 三井住友海上プライマリー生命

人生の「もしも」を「安堵」にかえる。

& LIFE
アンドライフ

個人年金は、未来への贈りもの。

海外事業

48カ国・地域※に広がる海外ネットワーク。なかでもASEAN地域において、域内総収入保険料（損保）No.1

MS SIG

MS Amlin

MS FirstCapital

DTRIC INSURANCE

Aioi Nissay Dowa Insurance Europe

MS&AD INSURANCE GROUP

insure the box

※SLI Cayman Limited(金融サービス事業)があるケイマン諸島を除く(2019年4月1日現在)

金融サービス事業

新しい金融商品・サービスの開発・提供を通じて、保険・金融グループとしての総合力を発揮

MS&AD 三井住友海上

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

MS&AD 三井住友海上キャピタル株式会社

MS&AD MS&ADローンサービス株式会社

三井住友DSアセットマネジメント

リスク関連サービス事業

グローバルなリスクソリューション・サービス事業を展開し、保険事業とのシナジーを発揮

MS&AD MS&ADインターリスク総研

株式会社 安心ダイヤル

JAMC Japan Assist International

三井住友海上ケアネット株式会社

株式会社ふれ愛ドゥライフサービス

5つの事業ドメインを支える
MS&ADインシュアランス
グループ各社

MS&AD MS&ADビジネスサポート株式会社

MS&AD MS&ADスタッフサービス株式会社

MS&AD MS&ADシステムズ株式会社

MS&AD MS&AD事務サービス株式会社

MS&AD MS&ADアビリティワークス

MS&AD MS&AD VENTURES

各事業ドメインのポジション

グループ全体

世界第5位の損害保険会社グループ

▶フォーチュン・グローバル500ー2019
収入金額ランキング

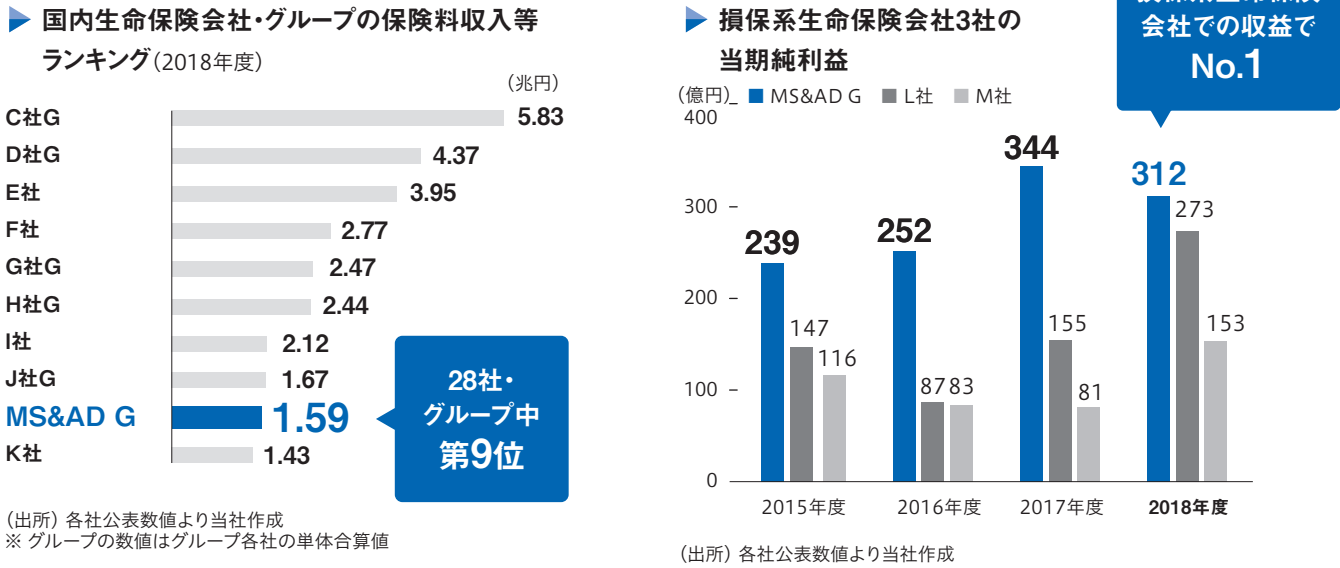
(日本の保険会社については、経常収益ベース) (百万米ドル)

	会社・グループ名	収入金額
1	Berkshire Hathaway	\$247,837
2	State Farm Insurance Cos.	\$81,732
3	People's Insurance Co. of China	\$75,377
4	Munich Re Group	\$67,226
5	MS&AD Insurance Group Holdings	\$49,610
6	Tokio Marine Holdings	\$49,396
7	American International Group	\$47,389
8	Zurich Insurance Group	\$47,180
9	Nationwide	\$43,270
10	Liberty Mutual Insurance Group	\$42,685

(出所) Fortune Global 500 2019 Insurance Property & Casualty (Stock + Mutual)

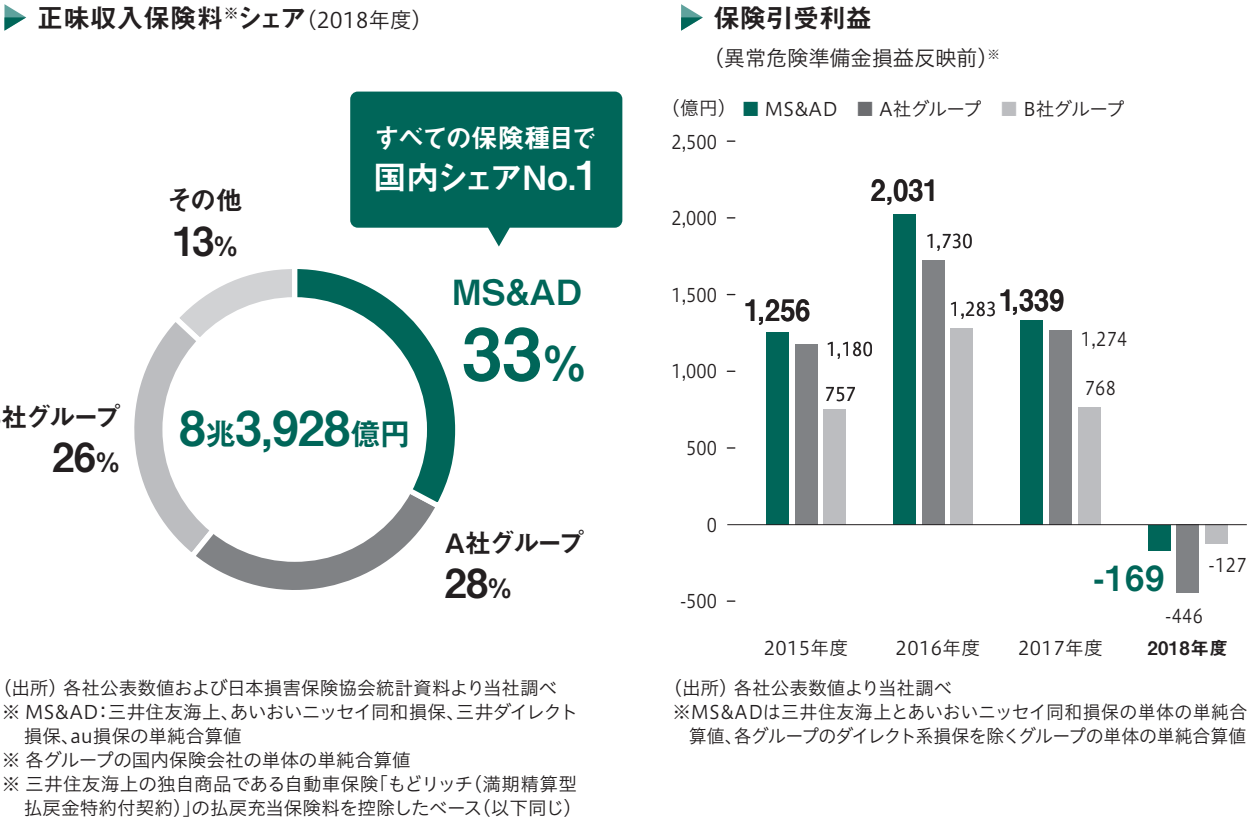
国内生命保険事業

国内生命保険会社・グループの中で第9位の保険料収入規模



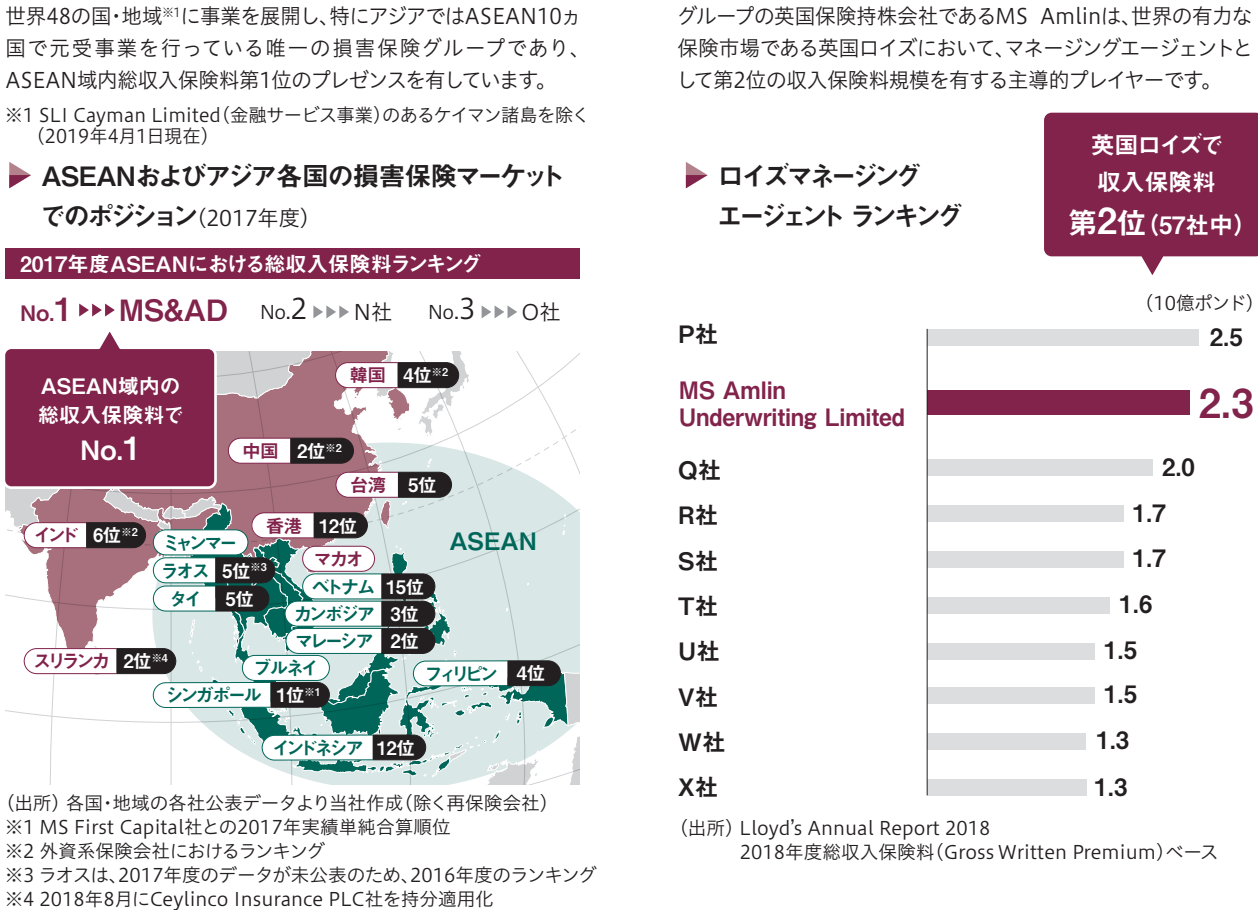
国内損害保険事業

日本のお客さまから最も選ばれている損害保険グループ



海外事業

ASEAN域内総収入保険料(損保)No.1



中期経営計画「Vision 2021」の概要

CSV※に基づく経営の展開「Vision 2021」（2018年度～2021年度）

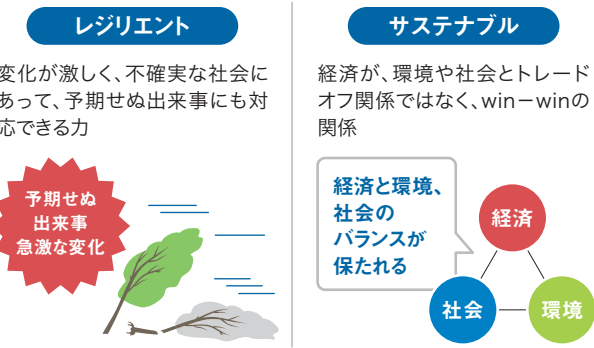
社会との共通価値を創造する企業活動を通じて、ミッションの実現とグループの持続的成長を促進

「Vision 2021」では、当社グループが2030年に目指す社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」と定め、それを実現するために当社グループが取り組む7つの重点課題として、社会との共通価値の創造（CSV取組）を掲げました。また、計画期間中に目指す姿を明確にし、その達成に向けた戦略を実行しています。

※ Creating Shared Value

2030年に目指す社会像

「レジリエントでサステナブルな社会」



計画期間中に目指す姿

世界トップ水準の保険・金融グループの実現

環境変化に迅速に対応できるレジリエントな態勢を構築

	2018年度の進捗状況	中期的に目指す姿（2021年度目標）「世界トップ水準の保険・金融グループ」
スケール	5位 (FORTUNE GLOBAL 500 2019, P&C)	世界の損害保険会社グループトップ10圏内
資本効率	6.1%	グループ修正ROE 10%
財務健全性	199%	ESR180%～220%
ポートフォリオ分散	40%	国内損保事業以外で50%（利益ベース）
リスク性資産の占める割合	リスク量の28.8% 連結総資産の10.9%	政策株式がグループのリスク量の30%未満、連結総資産の10%未満
収益性	99.4%	国内損保事業のコンバインド・レシオ95%以下を安定的に維持

社会との共通価値の創造（CSV取組）

- 1 新しいリスクに対処する
- 2 事故のない快適なモビリティ社会を作る
- 3 レジリエントなまちづくりに取り組む
- 4 「元気で長生き」を支える
- 5 気候変動の緩和と適応に貢献する
- 6 自然資本の持続可能性向上に取り組む
- 7 「誰一人取り残さない」を支援する

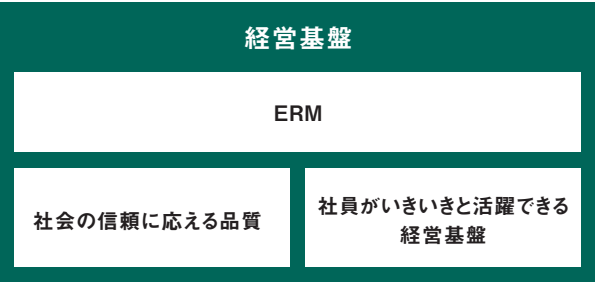
基本戦略

グループの資源を最大限に活かし、持続的成長と企業価値向上を実現する。

多様性を強みとするグループ総合力を発揮し、お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応える。

環境変化に柔軟に対応し、品質と生産性をさらに向上させる。

3つの重点戦略



中期経営計画「Vision 2021」の進捗

Vision 2021（2018年度～2021年度）

経営数値目標

経営数値目標は、財務数値目標と非財務指標の双方を設定しています。2018年度のグループ修正利益は、国内外の自然災害が多発したことや、海外事業の収益回復の遅れにより、年初予想を802億円下回りました。2019年度は、国内損害保険事業・国内生命保険事業が当初目標を上回る見込みであるのに対し、海外事業のMS Amlin事業は、現地規制環境の変化などの要因で収益改善が遅れる見込みであるため、グループ全体で当初目標を100億円下回る2,630億円を予想しています。2021年度の最終目標の実現に向け、グループ全体として一層の収益力強化を図っていきます。

（単位：億円）

財務数値目標	2017年度実績 (新基準換算)	2018年度	2019年度		2021年度 目標
			予想	目標	
グループ修正利益	2,010	1,898	2,630	2,730	3,500
国内損保事業 (除く政策株式売却損益)	2,878 (2,024)	1,469 (651)	1,860 (1,500)	1,740 (1,390)	1,820 (1,420)
国内生保事業	326	316	290	280	450
海外事業	△1,250	54	420	660	1,170
金融サービス事業/ リスク関連サービス事業	56	58	60	50	60
グループ修正ROE	6.4%	6.1%	8.7%	8.3%	10.0%
連結正味収入保険料	34,469	35,004	35,240	35,300	37,100
生命保険料 (グロス収入保険料)	15,081	15,999	15,250	15,400	16,000
MSA生命EEV	8,355	8,194	9,270	9,700	10,500
ESR	211%	199%	—	—	180%～220%

政策株式の売却目標

売却額（2017年度～2021年度）	5,000億円
グループのリスク量（分散効果反映前）に占めるリスクウェイト	30%未満
連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト	10%未満

非財務指標 ☒ 印の2018年度数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

社会との共通価値の創造（CSV取組）		
指標	2018年度実績	2019年度以降のグループ目標
「社会との共通価値を創造」する取り組みとなる商品開発・改定等	● Special Feature ● 「MS&AD サステナビリティレポート2019」	7つの重点課題に関し、4つの取組方法を定め、定性的に確認します。 4つの取組方法 商品・サービスの提供 投資 研究・政策提言 社会貢献等



社会の信頼に応える品質		
指標（関連ページ）	2018年度実績	2019年度以降のグループ目標
品質向上		
ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度	97.1%	前年度同水準以上
保険金お支払い時のアンケートにおけるお客さま満足度	96.6%	前年度同水準以上
環境負荷低減		
CO ₂ 排出量削減率	△13.3%	基準年（2009年度）のCO ₂ 排出量に対して、2050年に70%、2020年に30%削減する
総エネルギー使用量 ☒	987,452GJ (△30.3%)	
紙使用量	10,545t (△4.9%)	対前年度比改善

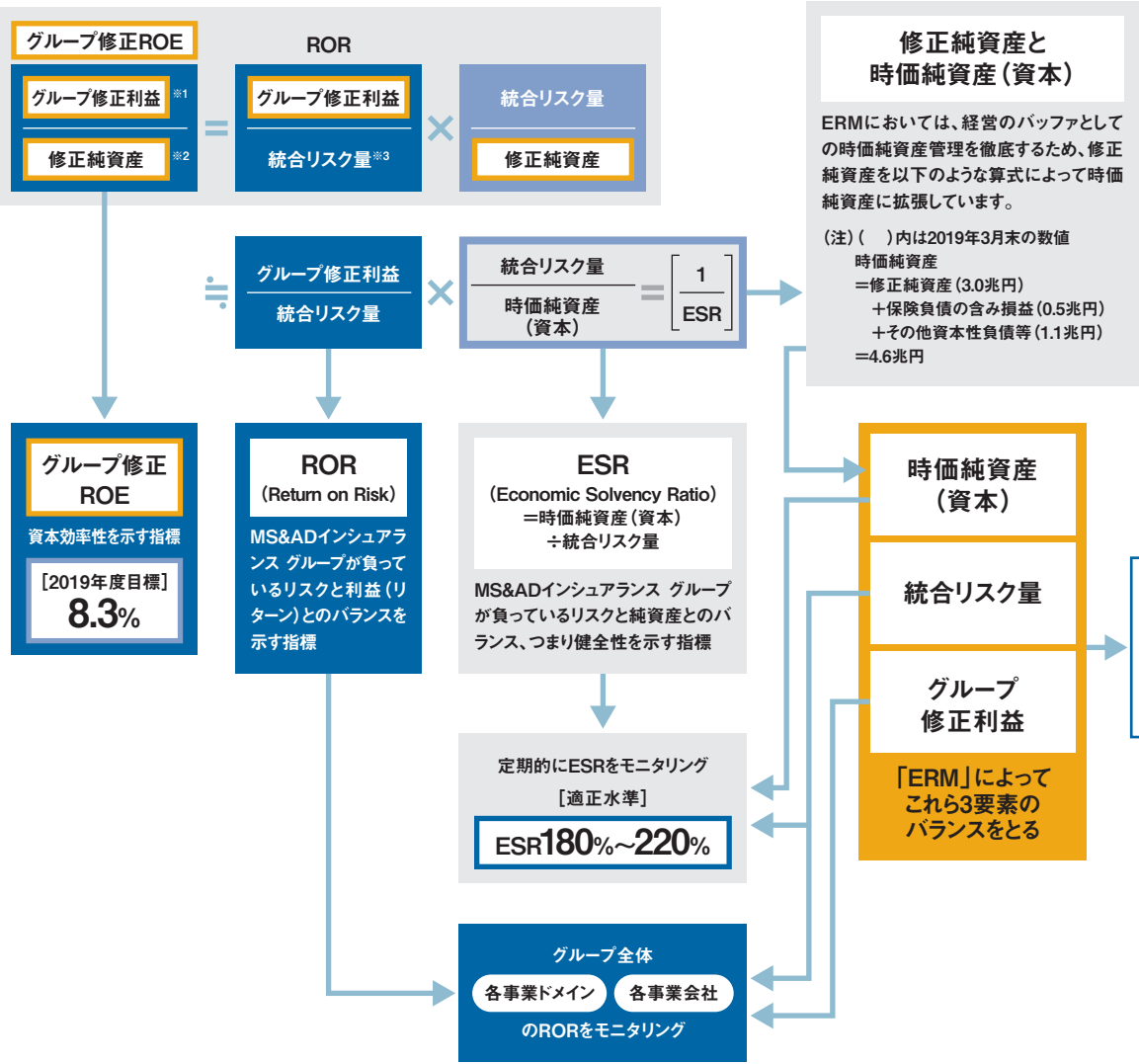
社員がいきいきと活躍できる経営基盤		
指標（関連ページ）	2018年度実績	2019年度以降のグループ目標
ダイバーシティ&インクルージョン		
女性管理職比率（国内） ☒	12.4%	15%（2020年度）
社員満足度「いきいきと働く」	4.3ポイント	前年度同水準以上
サステナビリティKPI以外の主なモニタリング指標 ● グローバル従業員数・比率 ● 障がい者雇用率		
健康経営		
社員満足度「誇り、働きがい」	4.4ポイント	前年度同水準以上
年次有給休暇取得日数	15.6日	前年度同水準以上
男性育児休業取得率	63.9%	前年度同水準以上
社会貢献活動を実施した社員数	23,601名	前年度同水準以上

「グループ修正ROE」「グループ修正利益」の目標達成と持続的な成長に向けて

グループ修正ROEの構成要素

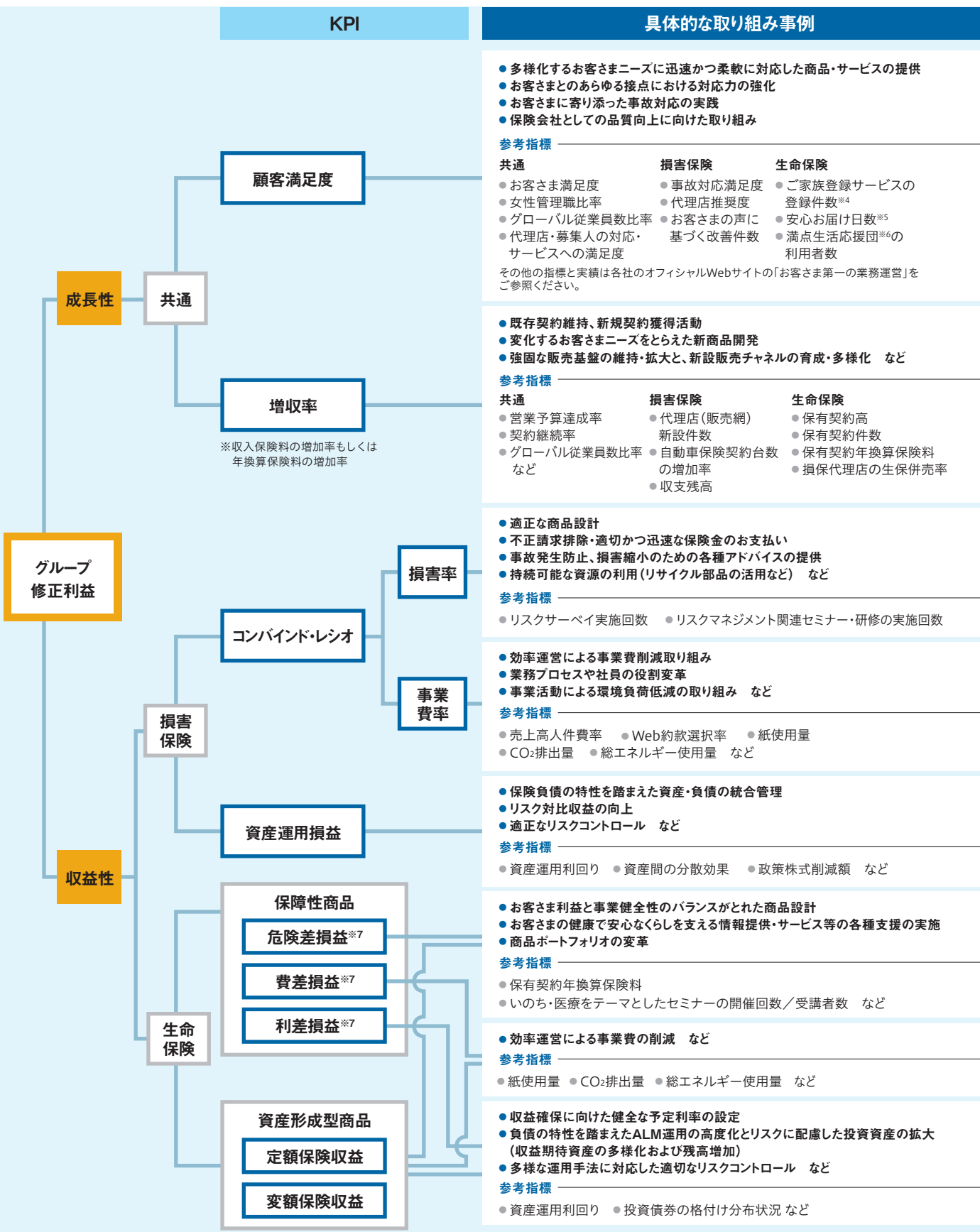
「グループ修正ROE」の分解

「Vision 2021」の経営数値目標であるグループ修正ROEは、下図のように2つの指標、すなわちMS&ADインシュアランスグループが負っているリスクとリターンのバランスを示すROR(Return on Risk)、および健全性を示すESRに分解することができます。これらの指標は、「グループ修正利益」「統合リスク量」「時価純資産(資本)」の3つの要素から構成されています。



※1 グループ修正利益＝連結当期利益＋異常危険準備金等繰入額－その他特殊要因(のれん・その他無形固定資産償却額等)＋非連結グループ会社持分利益
※2 修正純資産＝連結純資産＋異常危険準備金等－のれん・その他無形固定資産
※3 統合リスク量は、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等を確率論的手法により計量化しています。
※4 「ご家族登録サービス」とは、ご契約者さまだけでなく、事前にご登録いただいたご家族さまにも、ご契約者さまと同等の範囲で、保険契約の内容に関する情報開示・提供を行うサービスです。
※5 安心お届け日数とは、お客さまから新契約のお申込みや、解約申込み・保険金請求・給付金請求などを頂いてから、当社の事務処理を完了するまでの期間をできるだけ短縮していくための指標で、①安心お届け日数(新契約)②安心お届け日数(保全)③安心お届け日数(保険金)の3つを設定しています。
※6 「満点生活応援団」とは、健康・医療、暮らし、介護に関するご契約者さま専用電話相談サービスです。
※7 「危険差損益」「費差損益」「利差損益」とは、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」の内訳となっている指標で、3つをあわせて「三利源」と呼ばれています。「危険差損益」は予定死亡率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額の差により生じる損益、「費差損益」は、予定事業費率に基づく事業費支出予定額と実質の事業費支出の差により生じる損益、「利差損益」は、予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益の差により生じる損益です。

グループ修正利益目標達成と持続的な成長に向けたKPIと具体的な取り組み



Special Feature

社会との共通価値の創造

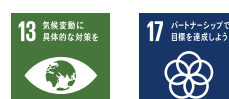
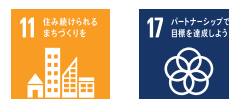
レジリエントでサステナブルな社会を目指して

2030年に「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指し、私たちは、SDGsを道しるべとして、社会との共通価値の創造に取り組んでいます。本来、保険は社会性・公共性の高い事業です。しかし、急激な変化を遂げる社会の中で、私たち社員一人ひとりが同じ未来を描いて進んでいくためには、日々の業務が社会の課題解決につながるという意識を持つことが大事です。その軸となるのがMS&ADの「価値創造ストーリー」です。この「価値創造ストーリー」の考え方は社内から社外へと広がっています。

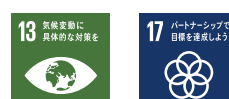
Special Featureでは、価値創造ストーリーを実践することで、社会との共通価値の創造(CSV取組)に結びつくさまざまな取り組みをご紹介します。

社会との共通価値の創造(CSV取組)

1 新しいリスクに対処する



5 気候変動の緩和と適応に貢献する



6 自然資本の持続可能性向上に取り組む



7 「誰一人取り残さない」を支援する



海外拠点における展開

代理店との協働

地域社会との連携

価値創造ストーリーの浸透

MSIG ホールディングス(アジア)
チーフ マーケティングオフィサー
Rebecca Ang Lee

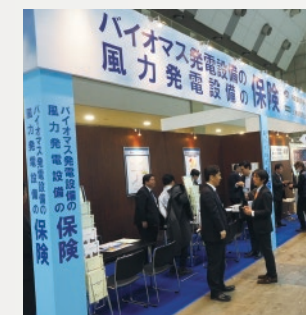
MSIGホールディングス(アジア)は、傘下の現地法人等10拠点のメンバーによるサステナビリティタスクフォースを2019年1月に立ち上げました。タスクフォースでは、中期経営計画「Vision 2021」で掲げる「レジリエントでサステナブルな社会」を目指し、私たちの事業と密接に関わるサステナビリティ取組を推進し、アジアで競争力のあるブランドを築いていきます。タスクフォースでは、サステナビリティ課題のなかでも、環境、特に生物多様性の保全に焦点を当て、新しい挑戦を始めるところです。



アジア地域ブランド会議:インドネシア
熱帯林再生プロジェクトへの視察

株式会社新都市エージェンシー
代表取締役
安達 明正 氏

当社は1995年の創業以来、「保険を通じて企業の経済活動を支えし日本経済の発展に貢献」を志に、企業を取り巻くさまざまな事業リスクをカバーする保険を取り扱ってきました。気候変動が企業に及ぼす影響については早い段階から危機意識を持ち、風力やバイオマス発電等の再生可能エネルギー事業に関わる保険の普及に努めています。最近では長期的な目線で社会の問題に取り組むことの重要性を認識し、そこに我々の成長の可能性を信じ日々活動しています。MS&ADグループが掲げた「レジリエントでサステナブルな社会」に向けたCSV取組に賛同し、ともにお客さまをご支援しながら、あるべき未来に貢献し、持続可能な成長を追求していきたいと考えています。



BIOMASS EXPO 第4回国際バイオマス発電展での出展ブース

愛知県 豊橋市 市民協創部多文化共生・国際課
主査
三輪田 貴 氏

愛知県豊橋市には、多くの外国人が暮らしており、特にブラジル人は約8,000人住んでいます。豊橋市多文化共生・国際課では、外国人市民による交通事故の防止が課題の一つでした。その解決策として、あいおいニッセイ同和損保の協力を得て、まずは外国人市民向けの交通安全に関するセミナーを開催しました。このセミナーでは、ポルトガル語のテキストを用意し、日本の交通ルールや、万が一事故が起こった時の自動車保険の役割等について説明しました。誰もが安心して生活できる環境を整備し、交通事故の低減につながる取り組みは、この地域の活性化にもつながります。行政の力だけでなく、民間企業と連携することで、社会にも企業にもメリットがあるwin-winの取り組みが実現しました。



カトリック教会での研修会



サイバーリスクへの対処

サイバー攻撃等によって発生した情報漏えいや他人の業務の阻害等に対する損害賠償、事故対応に必要な各種対策費用等の補償、そしてネットワークの停止・休止が発生した場合の利益損害補償をオプションで提供しています。また、事故が発生した場合に専門の業者を紹介する「専門事業者紹介サービス」も提供しています。あわせて、「情報セキュリティ診断サービス」、「標的型メール訓練サービス」等のリスクマネジメントサービスを提供し、サイバー攻撃を未然に防ぐことも目指しています。



テレマティクス技術を活用した自動車保険・サービス

テレマティクス技術※を活用した保険商品（「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」）や、指定の車載通信機を通じて車両運行情報を取得できる車両を対象に、走行データに基づき毎月の安全運転の度合いを保険料に反映する日本国内初の自動車保険（「タフ・つながるクルマの保険」）を発売。さらに、お客さまへの安全運転診断や迅速な事故対応等のサービスを提供するスマートフォン向けのアプリも提供しています。

※「テレコミュニケーション（通信）」と「インフォマティクス（情報工学）」を組み合わせた造語。自動車などの移動する媒体に通信技術を組み合わせたリアルタイムな双方向通信で、新しいサービスの提供が可能となる。

Background

新たなリスクへの対応は企業経営の重要課題

サイバーリスクは技術の進展に伴い変化していく要素が高く、タイムリーな情報収集や調査、最新の技術の採用などが重要となります。企業や団体に対する標的型メール等のサイバー攻撃が増加、その手法も巧妙化しています。もし10万件の個人情報が漏えいしたら1億7,270万円※の損害になるという試算結果も出ており、被害が深刻化する傾向にあります。こうしたリスクへの対策は企業経営における重大な課題となっています。

※この被害想定額は仮定のもとに算出した簡易試算の結果です。



サイバーリスク予防策の強化と推進 【三井住友海上 新種保険部 サイバーリスクチーム 石津昇】

新たなイノベーションは持続可能な社会の実現に必須ですが、そこに発生するリスクもまた新しい要素を多く含んでいます。このようなリスクを的確に分析し、予防し、備えることの重要性が増えています。私たちは日々複雑化・高度化するサイバーリスクを多面的かつ精緻に評価するために、サイバーセキュリティに関する最先端の知見を保有するベライゾンジャパン合同会社とビットサイト・テクノロジーズとの協業によるリスク評価サービスを開始しています。また、サイバー空間における攻撃者が情報交換等に用いるダークウェブなど、一般の人がアクセス困難な脅威情報を収集・分析する技術を有するイントサイト・サイバー・インテリジェンス社とMS&ADインターリスク総研の協業が実現しました。これにより、ダークウェブやディープウェブで流通している膨大な情報の中から、お客さまに関連する重要な脅威情報とその分析結果を提供することが可能となりました。リスクへの対応に終着点はありません。多くのリスク対応策を提供していきたいと思っています。



Background

テレマティクス技術が貢献できる交通安全

現代のクルマ社会において、自動車技術の進展による追突事故等の減少が進む一方で、高齢者の運転誤操作やあり運転等にみられる悪質な運転による自動車事故は増加しています。情報通信の技術革新やデータ分析機能の向上を受け、こうした課題を解決する、安心や安全に役立つさまざまな自動車保険の開発が進められています。

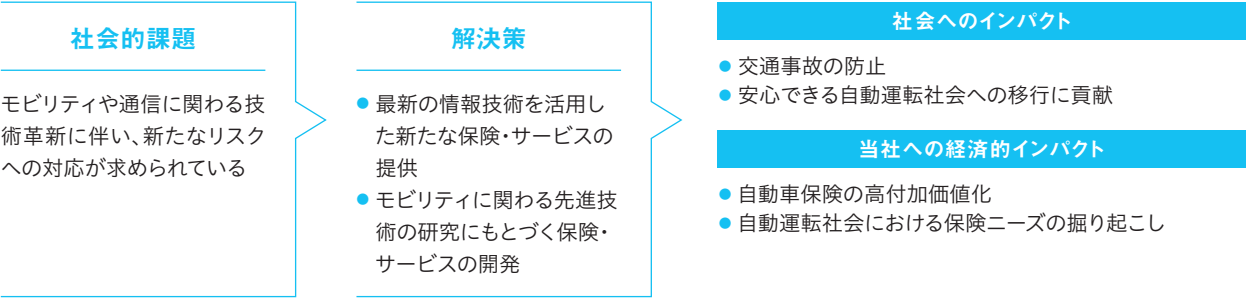
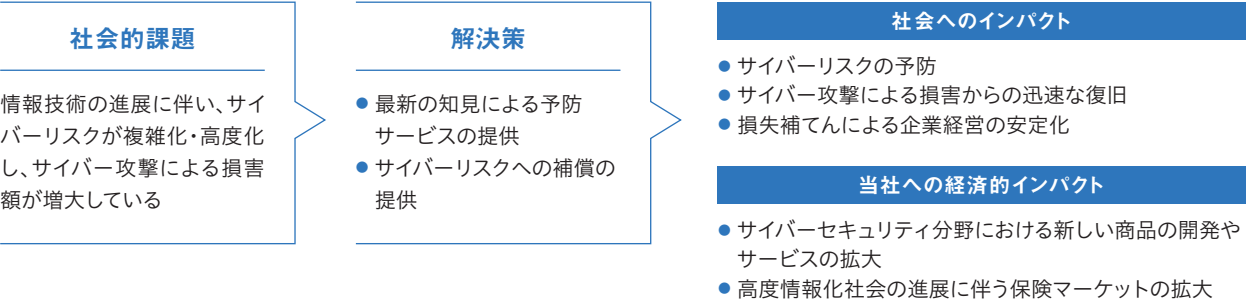
テレマティクス自動車保険の特徴

- | | |
|-------------|---|
| 1 ▶ データ収集 | クルマに通信機能付の車載器を搭載し、ドライバーの運転挙動データを収集 |
| 2 ▶ データ分析 | 車載器から収集されたデータについて、保険会社等が分析し、保険料率設定や、商品・サービスの開発に活用 |
| 3 ▶ フィードバック | 契約者に対して、安全運転診断レポートや危険運転アラート、早期の適切な事故対応等を提供 |

自動運転——新たなモビリティ社会に向けた私たちの思い

【群馬大学 特任准教授 三樹孝博（あいおいニッセイ同和損保 出向者）】

これらの保険商品・サービスの導入で事故頻度抑制効果が確認されたときには、交通安全に役立っている手ごたえを実感しました。今後、自動運転車の普及が進むと、多くの社会課題が解決すると期待されていますが、事故・トラブル対応も大きく変わることが想定され、私たちの挑戦は続きます。自動運転車の「条件付運転自動化」の実用化に向けた法整備を見据えて、三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保では、自動走行中のハッキングや運転システムの欠陥等、運転者に責任がない事故についても、被害者救済の観点から補償の対象としています。今後も引き続き政府見解や検討動向を踏まえ、商品や実務のあり方について検討を進めていきます。あいおいニッセイ同和損保では、国立大学法人 群馬大学と産学連携を締結し、自動運転の実証実験を通じた共同研究も進めています。安全で安心な未来のモビリティ社会を作るのは私たちだという思いで、日々取り組んでいます。





3 レジリエントな まちづくりに 取り組む

地方創生プロジェクト

あいおいニッセイ同和損保では、行動指針に掲げている「地域密着」のさらなる深化を追求するため、「地方創生プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトでは、地方公共団体と連携協定を締結し、地域社会への貢献活動や“まち・ひと・しごと”に関する課題解決に役立つメニューの提供等により、地域の地方創生の取り組みを支援しています。この取り組みは、多方面から高い評価を受けており、地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』に認定され、2年連続で内閣府特命担当大臣表彰を受賞しています。



AD:あいおいニッセイ同和損保

Background

サステナブルな地域社会に向けて

わが国では、人口減少や少子高齢化、東京一極集中、地域経済の縮小等の課題への対応に向け、『まち・ひと・しごと創生法』に基づく地方創生政策を推進しています。地方創生の推進に向けては、産官学金労言士※の連携により地域の総合力を発揮することが重要とされており、金融機関である保険会社においても、地方創生に貢献することが求められています。

※(産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体、(言)メディア、(士)弁護士等の士業

》「共生社会」がレジリエントな社会のカギ 【あいおいニッセイ同和損保 経営企画部 倉田秀道】

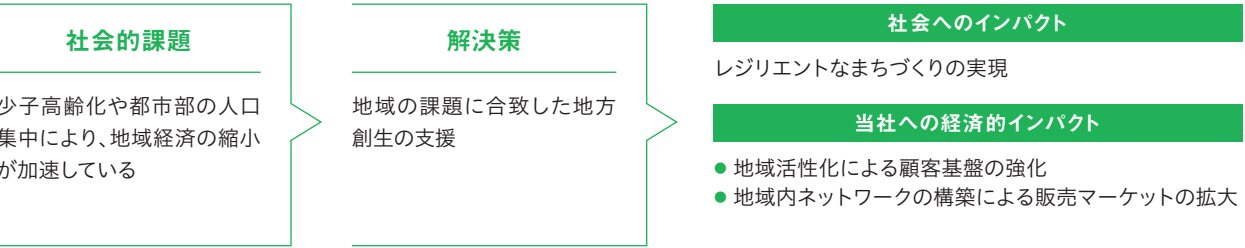
昨今では、「共生社会の実現」を地方創生課題として捉え、取り組みを進める地方公共団体が増加しているため、従来から取り組んできた障がい者スポーツ支援活動等のノウハウを活かした支援にも力を入れています。また、あいおいニッセイ同和損保の地域貢献活動やスポーツを支援する姿勢に共感いただいたことがきっかけとなり、2019年度からプロランナー川内優輝選手と所属契約を締結しました。現在は、会社所属の障がい者アスリート(14名/2019年7月1日現在)との障がい者スポーツの普及・啓発活動に加え、川内選手とのマラソンキャラバンの開催を通じて、スポーツ振興、地域の活性化、共生社会の実現に貢献しています。社会がより多様化し、課題も多岐にわたるなか、多様な個性を認め合い、誰もが活躍できる「共生社会」の実現に貢献することが、地方創生やレジリエントな社会づくりにつながるものと信じ、これからも積極的に取り組んでいきます。



車いすバスケットボール体験イベント

地域の課題	提案メニュー
共生社会※の実現	障がい者スポーツ支援活動、ユニバーサルマナーセミナー、外国人向け交通安全セミナー
事業支援・産業振興	観光事業者向けセミナー、中小企業向けセミナー(労務リスク対策、サイバーリスク対策等)
減災・防災	BCP(事業継続計画)セミナー、耐震セミナー

※誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会



4 「元気で長生き」 を支える

「健康経営支援型商品」の開発

当社グループでは、持株会社、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命が「東京大学センター・オブ・イノベーション(東大COI)自分で守る健康社会拠点」と提携し、国民の健康増進を目的とする取り組みを開始しました。その第一弾として、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保では、東大COIが開発するAIによる健康リスク予測モデルを搭載した「健康管理」アプリを活用し、企業の健康経営※を支援する保険の開発を進めています。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

Background

健康寿命の延伸

日本は、すでに超高齢社会を迎え、医療費負担の軽減等さまざまな社会的課題への対応が迫られています。健康寿命の延伸は、政府の未来投資戦略においても重点分野とされています。健康経営は、それを支援する施策のひとつとして注目されており、従業員の健康管理を経営課題として捉え、健康維持・増進と生産性向上を目指すことにとどまらず、企業価値の向上にもつながるものと考えられています。そのため、優良な健康経営を実践している企業を顕彰する認定取得への関心も高まっています。

》企業における健康経営の支援

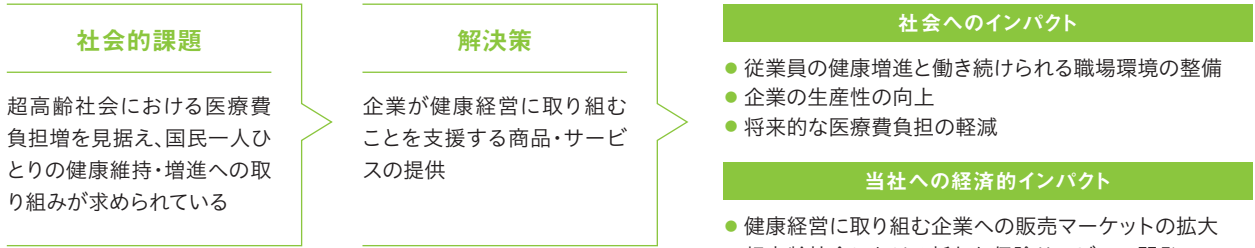
この取り組みは、超高齢社会で持続的成長を目指し、健康経営に取り組む企業を対象に、健康増進に寄与する付加価値型の保険商品を提供するものです。従業員の健康増進取組において、健康診断の結果データの活用に着目し、AIによる健康リスク予測モデルを搭載した「健康管理アプリ」、万が一健康を損ねたことに伴う「休業による所得の減少を補償する保険」、さらにMS&ADインターリスク総研によるコンサルティングを組み合わせた商品を開発・提供し、企業の健康経営を支援します。「健康管理アプリ」では、入力された健康診断結果から、将来の生活習慣病リスクを「健康度」として見える化するとともに、リスクが放置された場合の自分の顔の将来予測画像を表示し、自分ごと化します。また、AIにより毎日の「健康活動目標(チャレンジ)」と実践をサポートするアドバイスを提供し、健康増進に向けた行動変容をサポートします。さらに「休業による所得の減少を補償する保険」によって、従業員が安心して治療に専念できる環境を提供し、仕事と治療の両立を支援します。今後、東大COIと連携した取り組みをさらに展開するため、グループ横断で検討を進めています。

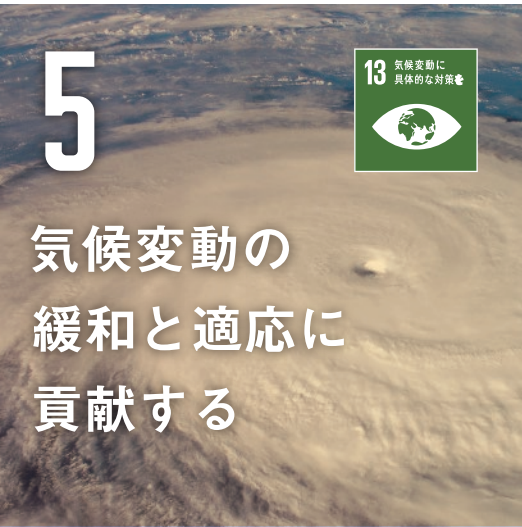


健康管理アプリ



グループ横断での検討会議





気候変動の緩和と適応に貢献する

気候変動による洪水リスクを地球規模で評価 LaRC-Flood®プロジェクト

当社グループは、気候変動の影響評価の研究および成果の社会還元を目指し、2018年より東京大学および芝浦工業大学の三者で共同研究を始めました。昨年は世界の洪水リスク変化の推計結果※をweb-GIS(地理情報システム)で閲覧できるサイトを公開し、現在は予測と影響評価の精緻化に向け研究を進めています。

※「気候変動に関する政府間パネル第5次報告書(IPCC-AR5)」で“Global flood risk under climate change”の研究成果として紹介されています。

Background

気温上昇に伴い高まる洪水リスク

近年、世界の平均地表気温は上昇しており、産業革命前と比較して1℃程度高いレベルに達しています。今後、気候変動がさらに進行すれば、世界的に洪水リスクが高まり、企業の事業活動にも大きな影響を及ぼす可能性があります。気候変動に対し、リスクを可能な限り最小化し、社会がどう適応していくか、その方策を探るために研究者との連携が求められています。



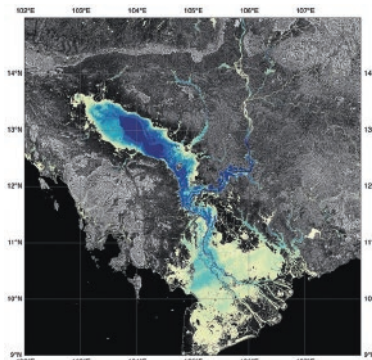
芝浦工業大学 平林教授(右)、東京大学 山崎准教授(左)とのミーティング

洪水リスク評価の研究成果を社会に役立てたい

【東京大学 生産技術研究所 准教授 山崎大氏】

経済のグローバル化が進んだ近年、自然災害によるリスクも世界規模で定量的に把握することが求められています。私たちの研究室では、地球規模で適用可能な洪水氾濫モデルを開発しており、気象予測や温暖化実験データを用いたリアルタイム洪水計算や気候変動に伴う洪水リスク評価等を通して、洪水被害の軽減を目指しています。精緻なリスク推計には洪水氾濫モデルに加えて正確な地形データが必要ですが、途上国では標高地図等基盤情報が利用できない場合が少なくありません。そこで私たちは現在、衛星観測とビッグデータ解析を組み合わせ、地球全域を対象として高精度地形データの整備開発を実施しています。これによりデータが乏しい地域での洪水シミュレーションが高度化したため、MS&AD インシュアランス グループとの協同研究でアジア全域を対象とした広域ハザードマップの開発検証と実装を進めています。

私たち研究者にとって、研究成果が社会の課題解決に活用されることは大変ありがたいことです。保険会社と連携することは、気候変動リスク低減策の実現にむけた社会実装の一つの手段であり、研究のやりがいをもより一層感じています。



全球河川モデルCaMa-Floodで計算したメコン川デルタの洪水氾濫シミュレーション



自然資本の持続可能性向上に取り組む

「GK 見守るクルマの保険(ドラレコ型)」、「スマ保『運転力』診断」に動物アラート

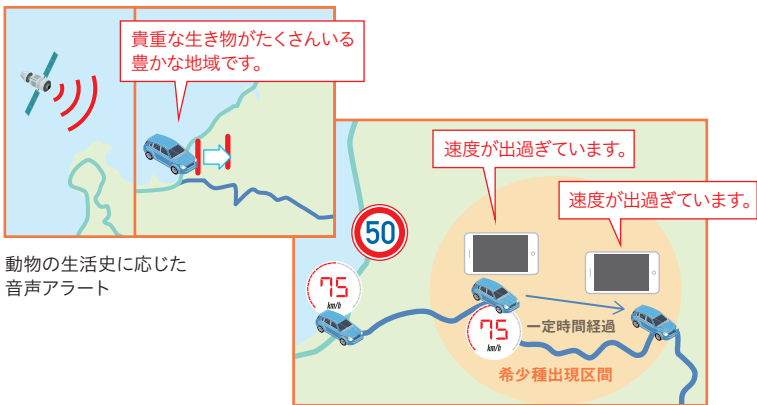
「GK 見守るクルマの保険(ドラレコ型)」、スマートフォン向けアプリ「スマ保『運転力』診断」を利用時に、野生動物との交通事故多発地点へ接近すると音声で注意を促すサービス。2016年に沖縄県(ヤンバルクイナ)でサービスを開始し、現在はさまざまなエリアでサービスを展開しています。

国や地方自治体等が保有するデータを基に特定した動物事故多発地点および区間に接近すると、音声で注意を促します。アラート内容は動物の生活史、出没時間および天候に応じた出没率に応じて変化します。

Background

希少な生きものが自動車事故の被害に

野生動物と接触する交通事故は全国各地で毎年発生しており、自動車の損害や人的な被害を引き起こしています。また、ヤンバルクイナ等の希少動物の死亡原因の上位に轢死(ロードキル)が挙げられるなど、地域によっては交通事故が地域の生物多様性の損失につながっています。昨今では、シカ等の大型哺乳類の個体数の増加や、各地における野生生物の事情に十分な知識のない観光客の増加等により、北海道や沖縄県等をはじめとする一部地域で野生動物との接触事故の増加が深刻な問題となっています。



動物の生活史に応じた音声アラート

動物事故多発地域における速度超過時における音声アラート

安全運転の支援で地域の生態系も守る

【三井住友海上 自動車保険部・企画開発チーム 白井美聡】

安全運転の支援は損害保険会社の重要な使命です。昨今、希少動物の死亡原因の上位が交通事故であり、深刻な問題になっております。当社の技術を活かすことで、事故を未然に防ぎ、本問題解決の力添えをできることは非常に有意義であると感じています。

近年では、海外からの観光客も増加し、自然豊かな地域において、運転の機会が増えていることから、より一層の使命感をもって、安全運転の支援をしてまいりたいと思います。その結果、地域固有の希少種および地域の生態系を守る、こうした社会との共通価値の創造が新しい社会をつくっていくものと考えております。



社会的課題	解決策	社会へのインパクト
気候変動に伴い変化する気象災害により、事業の継続を妨げるリスクが高まっている	将来の気象災害の発生予測を活用した経営戦略や事業投資の支援	● 気候変動リスクに対応した事業活動
		当社への経済的インパクト
		● 顧客企業との関係強化ならびに安定した取引の継続 ● 産学連携による気候変動リスク分野での知見の集積

社会的課題	解決策	社会へのインパクト
交通事故により希少生物の個体数が減少し、自然の生態系に影響を及ぼす可能性がある	動物の生息データを組み込んだ安全運転用アプリによる交通事故防止の支援	● 交通事故の防止と安全で円滑な交通の確保 ● 地域の生物多様性および観光資源の保全
		当社への経済的インパクト
		● 交通事故による支払件数の低減 ● 自治体や観光業界との関係構築とマーケットの新規開拓



「誰一人取り残さない」を支援する

先住民向け住宅専用の火災保険の提供

MSIGマレーシアが連携するEPIC Homesは、先住民の居住環境の改善を目的とした支援スキームに取り組む社会的企業です。企業や個人のスポンサーを募り、先住民自身やボランティアによる住宅建築プログラムを推進することで、生活水準の向上を支援しており、これまで136棟の住宅が建築されています。MSIGマレーシアは、こうした住宅への専用火災保険を開発し、支援スキームに関わる補償をパッケージ化し、建築された住宅への火災保険を提供しています。住宅に補償を備えることで、先住民は安心して住み続けることができると同時に、スポンサーは寄付の価値が住宅の火事とともに失われてしまう不安がなくなり、支援スキームに参画しやすくなっています。

Background

経済発展から取り残される先住民たち

マレーシアでは、都市部を中心に目覚ましい経済発展を遂げる一方、先住民の貧困や生活環境の改善が大きな社会的課題となっています。「オランアスリ」と総称される先住民は、主に森林で暮らしを営んでいます。そのうち35%が極度の貧困状態にあり、82%が住宅への補助や支援を必要としているといわれています。一方で、こうした課題に取り組む社会的企業の取り組みが注目を集めています。(出典：EPIC Homesホームページ)



》》パートナーシップが、社会に新しい課題解決の手段と価値を生み出す

【EPIC Homes CEO Mr. John-Son Oei】

この活動の社会的意義に深く共感してくれたMSIGマレーシアには本当に感謝しています。他のパートナーと同様に、MSIGマレーシアも彼らの持つ強みや役割を十分に発揮してくれています。実際、火災保険が住宅に付与されることで、スポンサーにとってはそれが安心感につながり、このプロジェクトをより持続可能なものになっています。そして、これは結果的にオランアスリの住民にも恩恵をもたらしているのです。

【MSIGマレーシア CEO Chua Seck Guan】

EPIC Homesとの連携を通じて、当社が社会的意義のあるこの活動から学ぶべきことは多いと感じています。社会的課題の解決につながるユニークな火災保険の開発は、いまだ多くの先住民が、家や学校等、生活に不可欠な建物が不足している状況下で、今後、同様の商品を社会的企業またはNGOにも広げることができると考えています。また、このプロジェクトは、SDGsの理念に沿い、とても意義のあるものと社員も認識しています。



社会的課題	解決策	社会へのインパクト
マレーシアで経済発展が続く一方で、先住民の貧困問題の解決や居住環境の改善が遅れている	NGO、企業、および先住民コミュニティと連携した補償付住宅の整備	● 先住民の居住環境の改善 ● コミュニティの持続可能性の向上
		当社への経済的インパクト
		● 社会的課題解決に資する保険商品・サービスの開発に関する知見の獲得

社会との共通価値を創造（CSV取組）の具体例

当社への経済的インパクトとともに、社会へのインパクトを算出しました。社会へのインパクトについては、価値創造ストーリーを実践するなかで、直接的な保険金支払いによる経済的なサポートや社会経済的損失の軽減につながる場合、また間接的に社会価値の保全につながっている場合などがあります。

【価値創造ストーリーのビジネスモデル】

リスクを見つけお伝えする	リスクの発現を防ぐ、リスクの影響を小さくする	リスクが現実となったときの経済的負担を小さくする
--------------	------------------------	--------------------------

取組事例	当社への経済的インパクト	社会へのインパクト
新しいリスクに対処する ▶ サイバーリスク対応商品 【三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保】 例えば10万件の個人情報流出すると、その損害は1億7,270万円にも上ると算定されています※1。各種リスクマネジメントサービスによるセキュリティ対策も用意して損失を未然に防ぎ、また万一のときの損害にも備える補償を提供しています。	2017-18年度契約増加率 前年度比 9.0% 増	サイバーリスクから守られている法人・組織※2 約 9,700 社
事故のない快適なモビリティ社会を作る ▶ テレマティクス技術を活用した安全運転支援サービス 【三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保】 社有車を使用する法人向けに自動車保険の提供とともに、テレマティクス技術を活用して安全運転取組を支援しています。	導入企業数 約 1,400 社	導入企業の支払保険金額の削減率※3 36.5%
レジリエントなまちづくりに取り組む ▶ 地震保険 【三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保】 火災保険とセットで地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没または流失による建物や家財の損害を補償します。	2018年度契約件数 約 3,363 千件	2018年度全国新契約件数※4における割合 36.1%
「元気で長生き」を支える ▶ ガンの多様な治療方法に対応する保険 【三井住友海上あいおい生命】 商品の提供に加え、ガン・脳卒中・認知症などに関する正しい知識や予防策をお客さまにお伝えするセミナーも積極的に開催しています。	2018年度新契約件数※5 約 213 千件	「いのち・医療に関する情報提供セミナー」参加人数 14,147 人
気候変動の緩和と適応に貢献する ▶ メガソーラー総合補償プラン 【三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保】 大規模な太陽光発電所を運営するメガソーラー事業者が抱えるリスクについて、保険とデリバティブを組み合わせて補償します。	2018年度新契約件数 約 4,600 件	同プランを活用する発電量(同量の火力発電CO2排出量)※6 1,690 千トン以上
自然資本の持続可能性向上に取り組む ▶ 水リスク簡易評価 【MS&ADインターリスク総研】 水資源を多く使用する事業を行う企業に、国内外事業所周辺の洪水や枯渇等、水にまつわるリスクを評価し、経営戦略の立案や取組推進に活用いただきます。	評価した拠点数 244 拠点	水不足のリスクが高い拠点の割合※7 40.7%
「誰一人取り残さない」を支援する ▶ 認知症「神戸モデル」 【三井住友海上】 神戸市の認知症条例と連動した事故救済制度を通じた、①事故救済(保険)、②制度普及(認知症検査の早期受診勧奨)、③事故予防(警備会社によるGPS駆けつけサービス)、三位一体のスキームです。	収入保険料 3ヵ年合計(見込み)※8 約 3.9 億円	神戸市民の認知症検査申込者数※9 8,598 人

※1:この被害想定額は仮定のもとに算出した簡易試算の結果です。
※2:三井住友海上「サイバープロテクター」およびあいおいニッセイ同和損保「サイバーセキュリティ保険」の契約件数を合算。
※3:あいおいニッセイ同和損保「ささえるNAV」サービス利用者の導入前と導入後の支払保険金を比較したもの。
※4:出典:損害保険料率算出機構
※5:三井住友海上あいおい生命「&LIFE 新医療保険Aプレミアム」・「&LIFEガン保険スマート」等の2018年度新契約件数を合算。
※6:NEDO太陽光フィールドテストからの全国平均発電実績と環境省が温対法にもとづき発表する電力によるCO2排出係数のデフォルト値より算出。
※7:水ストレス値(年間水供給量に占める取水量の比率)が40%以上となっている拠点(244拠点中、177拠点で評価)の割合。水リスク簡易評価は、水ストレス値以外に水源地の保全状況、気候変動や人口増加を踏まえた将来予測などを行い、総合的に水不足リスクを分析しています。
※8:2019年1月9日開催「第3回神戸市認知症のくにやさしいまちづくり推進委員会」における神戸モデル(事故救済制度)の概算費用(2019～2021年度)。
※9:認知症「神戸モデル」の制度開始(2019年1月28日)から2019年5月31日までの申込者数。